

審議会等の会議結果報告

1 会議名	令和7年度第1回津市地域自立支援協議会
2 開催日時	令和7年5月23日(金) 午後2時00分から午後3時15分まで
3 開催方法	会場開催
4 開催場所	津リージョンプラザ第1会議室
5 出席した者の氏名	(津市地域自立支援協議会委員) 伊藤、遠藤、越知、荒木、菊池、中井、中嶋、後藤、小西、高鶴、塚本、藤川、又市、村田、本弘、横山、田村 (事務局) 障がい福祉課調整・障がい福祉担当主幹 松長 障がい福祉課障がい福祉担当主幹 川端 津市基幹障がい者相談支援センター 増田
6 内容	議事 1 令和6年度各種事業等の実績報告について 2 令和7年度事業計画について 3 津市地域生活支援拠点等の整備(充実)について 4 その他
7 公開又は非公開	公開
8 傍聴者の数	1人
9 担当	健康福祉部 障がい福祉課 障がい福祉担当 電話番号 (059)229-3157 E-mail 229-3157@city.tsu.lg.jp

1. 会議の開催・出席状況と配布資料

(1) 開催概要

- ・ 新任委員 4 名紹介、任期は令和 8 年 4 月 30 日まで
- ・ 出席：委員 18 名中 17 名（成立）
- ・ 事務局職員紹介

2. 令和 6 年度 各種事業・実績報告

(1) ワーキンググループ（WG）活動報告（4WG）

① しごと WG（全 4 回）

- ・ 目的：共生社会の実現に向け「自分らしく働ける地域体制」整備
- ・ 課題：雇用の定着、無理なく働ける仕組み、適性に合った就労マッチング
- ・ 取組：
 - ・ 就労移行支援を中心に就労準備支援の重要性を協議
 - ・ 障害者就業・生活支援センターと連携し公開イベント（輝かせる会議、かがやき研修）開催
 - ・ 関係機関連携の可視化・役割理解

・ 開催形態：

② 地域移行 WG（全 2 回、集合開催）

- ・ 目的：入所者の地域生活への移行促進
- ・ 課題：地域移行の停滞、地域移行/定着支援の事業所不足・未活用、重度者の地域生活体制不足
- ・ 取組：
 - ・ 施設からの地域移行協議を継続、事例共有
 - ・ 日中サービス支援型 GH の運営実践の報告・評価（自立支援協議会の役割）

・ 実施内容：

- ・ 第 1 回：日中サービス支援型 GH（2 施設）の報告・評価、地域生活支援拠点説明、地域連携推進会議の周知
- ・ 第 2 回（2 月）：残る日中サービス支援型 GH（2 施設）報告、施設の地域移行事例共有（2 施設）、意見交換
- ・ 相談支援従事者現任研修（実習）と併催

③ 精神保健福祉 WG（全 2 回）

- ・ 目的：精神障がいにも対応した地域包括ケアの構築
- ・ 課題：にも包括（精神に対応した地域包括ケア）の推進
- ・ 取組：
 - ・ 精神科訪問看護事業所と医療機関相談支援の連携・周知

- ・保健所主催「こころつむぎネット」との連動
- ・実施内容：
 - ・第1回：地域生活支援拠点の共有、津地域精神保健福祉ガイドブック「寄り添いつながり」に訪問看護紹介を記載検討、意見交換
 - ・第2回（3月）：精神障がい者地域生活支援体制の説明、こころつむぎネット活動報告、精神科訪問看護の周知方法協議、グループワーク
 - ・市内の精神科・訪問看護へ広く声掛け（多くが参加）
- ④ 人材育成 WG（全8回）
 - ・目的：相談支援・障害福祉サービス従事者の人材育成と支援の質向上
 - ・課題：相談支援従事者の質向上、地域支援体制を担う専門人材の育成
 - ・取組・実施：
 - ・第1回：GH職員の交流・情報共有（7月）
 - ・第2-3回：相談支援従事者 初任者研修（実習1・2）
 - ・第4・7回：強度行動障がい（集中的支援）に関する専門人材育成・報告（県の仕組みに基づく）
 - ・第5・8回：相談支援従事者 現任研修（実習1・2）
 - ・第6回：重症心身障がい児支援（放課後等デイ職員との共有）

(2) 基幹・地域相談支援センターの実績

- ① 基幹障がい者相談支援センター
 - ・年間取組件数：3,448件（体制強化1,069、権利擁護534、ほか入所調整会議・県内基幹連絡会等を含む）
 - ・支援方法内訳：電話が最多（5,569件）ほか
 - ・研修・検討：
 - ・人材育成研修（年6回：契約に基づく）
 - ・リスクマネジメント（4回：地域生活支援拠点事業、生活保護、インクルーシブ防災動画視聴+GW）
 - ・事例検討会（2回：在宅継続支援、高次脳機能障がい事例とGH支援）
 - ・相談支援従事者 初任者（25名）、現任（10名）研修を実施
 - ・4WGの運営
 - ・体制：相談員2名+事務1名（地域センターと共同）
- ② 地域障がい者相談支援センター
 - ・実人数：380名（登録ベース。匿名・一時相談は含まず）
 - ・障がい種別（重複あり）：身体53、重症心身14、知的79、精神256、発達18、高次脳7、その他11（精神の割合が高い）
 - ・地区別：旧津市261など（旧津市の比重が高い）
 - ・相談総数：6,587件

- ・ 主な内容：障がい福祉サービス利用支援 2,452、健康医療、傾聴（不安解消・情緒安定）
- ・ 主な相談者：本人（2,624 件）
- ・ 支援方法：電話 5,111 件が多数。メール相談も増加傾向

(3) 障害者就業・生活支援センター実績

① 数値傾向

- ・ 登録者数：前年より約 40 名増、総計 753 名
- ・ 年間新規登録：概ね 40-80 名
- ・ 一般就労実績：年間約 40 件で推移
- ・ 障がい内訳：精神の登録が近年増加（手帳区分で集計）
- ・ 診断あり手帳なし：41 名中 40 名が発達障がい

② 地域の就労支援「基幹的役割」の取組

- ・ しごと WG と連動し「輝かせる会議」「かがやき研修（ディスカッション）」を開催
 - ・ 顔の見える関係づくり、関係機関連携の見える化
 - ・ 支援の流れ（ナカボツ、職業センター、就労系サービス、地域相談等）の事例に基づく可視化
- ・ 就労選択支援（10 月開始予定）に向け、地域としての展開・研修を計画（指定事業所任せにしない地域実装）

③ 短時間雇用・サービス併用

- ・ 実績は少数。制度周知の不足が課題との所感

3. 虐待防止・令和 7 年度事業計画・地域生活支援拠点

(1) 虐待防止（令和 6 年度実績）

非公開

(2) 令和 7 年度 事業計画（体制図・開催案）

① 体制変更

- ・ WG を 1 増の 5 本体制へ
 - ・ 既存：しごと／地域移行／精神保健福祉／人材育成
 - ・ 新設：報告・評価 WG（目的：日中サービス支援型 GH 評価と就労選択支援の協議会評価）

② 本会・専門部会の開催案

- ・ 本会：第 1 回（本会日）、第 2 回（10 月頃：総合プラン・アンケート協議）
- ・ 同日開催を想定：障害者差別解消専門部会、拠点・基幹整備検討委員会

③ 各 WG の年度内計画（抜粋）

- ・ しごと WG：就労選択支援の円滑開始を最重点。開始前に制度勉強会、7-9

月に仕組みづくり協議

- 地域移行 WG：6/25 開催。国の「地域移行等意向確認マニュアル」（4 月公表）の勉強会と各施設の取組推進
- 精神保健福祉 WG：6/26 の「こころつむぎネット」と連動。8 月に地域包括支援センターと合同で、にも包括を推進
- 人材育成 WG：強度行動障がい「集中的支援」の結果共有（第 1 回）と発信（第 2 回）、相談支援 初任者研修（第 3・4 回）
- 報告・評価 WG：日中サービス支援型 GH の年度後半評価、就労選択支援の評価枠組み整備

(3) 地域生活支援拠点等の整備（充実）

① 目的・機能（再確認）

- 法的根拠：障害者総合支援法 77 条 4 項
- 目的：重度化・高齢化・親亡き後でも地域で安心して暮らす居住支援体制
- 基本機能（最新イメージ）：相談／緊急受入／専門人材の確保・養成／体験の機会

② 津市の現行スキーム（緊急対応）

- 24 時間 365 日：相談緊急支援コーディネーター（相談支援事業所への委託）
- 緊急受入の連携先：
 - 身体：障がい者支援施設（受入指定）
 - 知的：障がい者支援施設（受入指定）
 - 精神：日中サービス支援型 GH（受入指定）

- 実績と登録：受入 1 件（知的）。登録者 25 名（身体 5・知的 20・精神 0）

③ 令和 6 年度取組と 7 年度方針

- 国の方針（R6.3 通知）：①拠点コーディネーター配置、②機能を担う基盤拡充、③専門人材の確保養成
- 津市の協議結果：
 - 基幹センターへの拠点コーディネーター配置を継続協議（R7 年度は予算未計上、引き続き財政協議）
 - 予算未計上下での対応（現体制で推進）
 - 緊急相談：既存委託を継続
 - 緊急受入：前年度実績の課題整理、受入事業所の拡充検討
 - 専門人材：人材育成 WG で推進（強度行動障がい等）
 - 体験の機会：にも包括の協議と連動した具体化を模索

主な意見・質疑の要点（抜粋）

- 地域移行：重度肢体不自由者施設では退所内訳に死亡・長期入院・他施設

移行があり、地域移行ゼロの年も。施設も地域の一部という視点で「施設内での地域生活の充実」も重要との提起。地域連携推進会議への市の参画要望。

- 地域移行ニーズ把握：施設で意思決定支援・意向確認（GH 見学の提案・家族と協議等）を実施。
- GH 整備とマッチング：GH 新設のみでは移行が進まず、本人ニーズとの適合・調整が課題。
- しごと WG の具体：就労移行の役割、学校連携、B 型から一般就労への移行阻害（稼働人材の抱え込み等）への働きかけ、参加機関にとってのメリット設計等を議論。
- 相談データ分析の要望：年齢層×支援内容のクロス集計提示を提案（年代課題の可視化）。
- 相談の効果：傾聴から福祉サービス利用につながり、生活安定に寄与する事例が多い旨回答（定量値は今後検討）。
- 匿名相談対応：初回は傾聴を優先、具体化で氏名確認を依頼。以後の継続相談・サービス接続へ。
- 就労の短時間雇用×サービス併用：制度周知が不十分で実装が少ないとの所感。関係機関連携で周知強化が必要。